

講座

現代資本主義

——戦後体制の崩壊と再編——

② 戦後世界の基本構造(上)

大内秀明 鎌倉孝夫
新田俊三 編著

日本評論社

執筆者紹介

鎌倉 孝夫（埼玉大学助教授）

鶴岡 重成（機械振興協会経済研究所）

春田 素夫（東京経済大学教授）

佐々木隆雄（法政大学教授）

杉浦 克己（東京大学助教授）

昭和50年10月20日 第1版第1刷発行

講座現代資本主義 第2巻

戦後世界の基本構造（上）

大内 秀明

編著者◎ 鎌倉 孝夫

新田 俊三

発行者 小林 昭一

東京都新宿区須賀町14

発行所 株式会社 日本評論社

電話 03-341-6161（代表）

郵便番号160・振替東京 0-16

印刷 港北出版印刷株式会社
製本 高陽堂

検印
省略

Printed in Japan

戦後の資本主義体制は、いま歴史的な転換点に立っている。IMF体制の崩壊、資源・公害問題の発生、発展途上国の政治的地位の向上など、そのどれ一つとりあげても、現代資本主義の戦後体制の崩壊を語らないものはない。しかも、これらの諸現象が、今日の時点で一挙に吹き上がったということには必然的な根拠がある。現代資本主義の戦後体制を崩壊させるに至った諸要因は、とりもなおさず戦後体制の中で発生して蓄積され、相互の絡み合いを高めつつ、一九六〇年代後半に至って、一挙に体制を崩壊させるエネルギーとして爆発したのである。したがって現代資本主義の戦後体制の崩壊と再編を論ずる基本的視角は、今日の時点で改めて戦後体制とは何かについての総括を行なうことにあるといえる。

この際、われわれはとりわけ戦後体制のもつ基本構造の分析を重視した。第二次大戦という世界史的事件を経過した現代資本主義は、生産力、世界市場、国際通貨体制、雇用構造のいずれについても、戦前とは異なる基本構造をもつて発展した。論者によっては、しばしば戦後の資本主義の発展について、その成長力の高さという量的尺度に戦後の特質を見出す。しかし重要なことは、この戦後の発展が、いかなる戦後のフレームを前提にし、かついかなる基本構造を内蔵して実現したかということであろう。換言すれば、このような戦後体制の基本構造が、いかにして形成され、かつ変容するにいたったかという戦後史の流れを把握し、それによってわれわれの眼前に進行しつつある現代資本主義の戦後体制の崩壊という歴史的位相の解明を行なわなくてはならないと思う。

他方、現代資本主義の戦後体制を論ずるには、社会主義の戦後体制のもつ意味を改めて吟味する作業が必要であ

る。戦後史は、基本的には資本主義と社会主義の両体制の対立と共存を軸に発展したが、資本主義と同じく社会主義体制もまたその固有の戦後の条件を踏まえて発展をつづけてきた。われわれが社会主義の戦後体制を論ずるのは、第一に、戦後史のフレームを構成する重要な柱として、社会主義体制との対立・共存という関係を抜きにして現代資本主義の戦後体制を論じえないこと、第二に、社会主義の戦後体制の中にこそ、現代資本主義と対比すべき具体的な対象を見出しうること、この二点である。

資本主義および社会主義の両体制をふくめて、戦後史の総括を行なうということは、たんに戦後体制の崩壊の歴史過程を明らかにするだけにとどまらない。それは、既成の経済学の方法と理論が、激しく変貌する現実をどの程度解明しうるかの有効性を問うことでもある。事実、マルクス経済学者の多くは、激動する現実の波を避けて純粋な理論体系の枠の中に閉じこもって保身をはかるか、逆に理論体系を捨てて現象に追隨するかのいずれかを選択する状態に追い詰められている。しかしわれわれは、資本主義の運動法則を解明する原理論、資本主義の世界史的発展段階に関する科学的規定、それに正しい事実認識にもとづく現状分析という三つの領域を総合する経済理論の体系化が、今日ほど要請されている時期はないと考える。これらの三つの領域の研究はどれ一つとっても、それぞれが独立して進められる性格のものではないにしても、今日われわれがとりわけ重視しなければならないのは現状分析の領域であろう。今日のマルクス経済学の停滞は、戦後の現代資本主義の示した構造変化のダイナミズムに対応しきれなかった、その現状分析の弱さに最大の理由を見出しうると思うからである。

われわれが講座『現代資本主義』を企画したのは、戦後史の提起したさまざまな諸課題、しかもその多くが既成の理論体系によっては直ちに解明しえない諸現象を、いかに新しい理論内容と方法的視点をもって体系化するかという問題意識をもったからにはかならない。したがってわれわれの研究の出発点はともかくもいっさいの先入観念を捨てた冷静な客観情勢の分析ということにあった。そのために必要な研究の組織的活動を、過去三年にわたって可能な限

り積み重ねた。この講座に収録された論文のことごとくが、このような共同研究の成果を踏まえたものであることを強調しておきたい。

同時に、ここに収録された論文のことごとくが、それぞれの独自の見解と個性に支えられているものであることを指摘する必要がある。われわれを結びつけている共通の絆は、既成のドグマをもって現実を解釈するという態度、教条主義の排除である。われわれの研究活動は、あたえられた既成の理論体系の現実への機械的適応ではなく、新しい理論体系の確立のための模索である。それは本講座の執筆に参加した誰にとっても未知のものともいえる。われわれが可能な限り共同研究を積み重ねながら、なお各自の領域での独自の問題への分析視点を、最終的には個々の執筆者に委ねたのは、この講座の特色の一つとしてあげておくべきことであろう。そのために生ずる不調和を、われわれは無理に調整することはしなかった。この講座が、全体として一つの問題提起の意味をこめているからであるばかりでなく、共通の問題意識をもちながら、そこに見解の相違が生ずるとすれば、それは将来の理論体系の構築作業にとつて、むしろ生産的材料として生かすべきだと考えたからである。このような見解の相違は、戦後体制の崩壊の分析から再編の方向を論ずるに至って大きくなることは避けられないであろう。

戦後体制の崩壊は、そのまま資本主義体制の崩壊につながると速断するわけにはいかない。さらに、崩壊から再編にいたる過程も、たんに客観的な分析の対象として没主体的に存在するわけではない。そこでは、現在のあたえられた客観的条件を踏まえた、主体のかかわり方が決定的な重要性をもつ。情勢はたんに分析されるものとしてあるのではなく、主体的に形成されるものであろう。そのように、誰にとっても解答の与えられていない研究領域の開拓には、それぞれの領域での専門的研究の尊重、正しい事実認識、組織的研究活動といった基本的枠組みをまもりながらも、既成の観念にとらわれることのない自由で創造的な発言が必要である。この講座の特色の一つは、若い研究者に共同研究と討論の場を提供したことにあるが、それは現在の複雑な時代の理論活動における若いエネルギーへの期待

をこめたからである。

われわれは、このような意図にもとづき、本講座の最終巻を、研究の成果を踏まえたシンポジウムに当てること具体化した。繰り返していう。われわれには問題の解決があたえられたものとしてではなく、創造するものとしてある。本講座が、その意味でわれわれの理論的研究の一過程の産物にすぎないこと、それゆえに多くの読者が批判的検討をつうじて研究に参加されることを心から望んでいる。それこそ、本講座の企画をもっとも生かすゆえんであると信じている。

最後に、このような型破りの講座を企画したわれわれに、研究活動の場を提供して下さった日本評論社の牧野正孝、宮崎徹両氏に執筆者一同を代表して謝意を表しておきたい。

昭和五〇年二月

編集委員

大内 秀明

鎌倉 孝夫

新田 俊三

目次

刊行のことば

序論 現代世界の基本的関係	(1)
---------------	-----

一 「世界経済論」の課題	(1)
--------------	-----

二 社会主義のインパクト	(4)
--------------	-----

三 ドル支配体制とその矛盾	(10)
---------------	------

四 スタグフレーション	(16)
-------------	------

五 平和的統合——産業構造再編成	(19)
------------------	------

第一章 社会主義圏の成立と発展	(23)
-----------------	------

一 東欧における人民民主主義の成立	(23)
-------------------	------

はじめに——東欧人民民主主義革命の意義	(23)
---------------------	------

1 ポーランドにおける反占領運動と人民民主主義の形成	(24)
----------------------------	------

2	議會制共和国Ⅱチエコスロヴァキアにおける人民民主主義の成立	(28)
3	ハンガリー・ソヴェト共和国と人民民主主義革命	(34)
4	若干の問題点——革命推進の主体	(38)
二	社会主義建設とスターリン時代の結末	(40)
1	第二次大戦後の東西関係と社会主義建設	(40)
2	ポーランドにおける社会主義建設と個人崇拜制	(44)
3	ハンガリー動乱にいたる政治経済過程	(51)
三	現代社会主義の経済制度	(59)
1	一九六〇年代の経済改革への前段階	(59)
2	ソ連・東欧の経済改革と各国の差異	(66)
3	経済改革構想における計画と市場	(72)
4	チエコにおける改革運動	(75)
5	経済改革に対するハンガリーのアプローチ	(82)
6	一九七〇年代の一般的傾向	(90)
四	社会主義経済圏の形成	(95)
1	コメコンと経済統合の進展	(95)
2	コメコンと対外経済関係	(103)
第二章	アメリカ資本主義の動向	(109)
一	対外経済関係	(111)

1	戦後の対外経済関係の推移	111
2	ベトナム戦争	128
3	対外経済関係の現局面	144
二	インフレーション	151
	はじめに	151
1	インフレ的好況	159
2	インフレの景気後退と物価・賃金統制	181
3	インフレの現局面	204
第三章	IMF体制の崩壊と再編	215
一	IMF体制の形成過程	215
1	制度的基礎を形成した大恐慌克服の過程	216
2	戦後体制の基礎を形成した第二次大戦の過程	222
3	米ソ冷戦体制と戦後世界経済体制確立の過程	228
二	IMF体制の発展過程	236
1	不均等な経済成長とアメリカの経済的後退	236
2	通貨・通商をめぐる国際協調とその限界	242
3	国際貨幣市場の発展と国際通貨危機	250
三	IMF体制の崩壊・再編過程	264
1	崩壊過程における国際通貨の構造変化	265

崩壊過程における景気循環の国際的協調性……………	(278)
3 国際経済機構改革の困難……………	(303)

序論 現代世界の基本的関係

一 「世界経済論」の課題

資本主義世界は現在、資本主義の歴史上かつて経験したことのない各国同時的なスタグフレーションにみまわれている。

一九七一年八月のいわゆるニクソン新経済政策は、戦後資本主義世界を再編・展開させてきたアメリカ資本主義中心のドル体制を解体させ、資本主義各国に激しいインフレーションを引き起こす契機となった。その上、資本主義世界の同時的インフレーションは、国際的な資源価格騰貴をもたらし、それは一九七三年一〇月の第四次中東戦争を契機に、石油バニックとして資本主義世界を襲った。こうして資本主義各国は、いわゆる平時においては、いまだかつて例をみない異常な物価騰貴に襲われるとともに、国際収支を軒並み赤字に転落させたのである。

こうした事態に対して、資本主義各国は総需要抑制・利子率引上げをほぼ同時に実施した。ところが、このような引締め政策は、物価問題を解決しえないばかりでなく、深刻な不況を引き起こすことになった。企業経営は悪化し、倒産は激増し、資本蓄積は完全に麻痺した。アメリカをはじめとして、失業者は急増し、戦後最悪の状況におちいつてしまった。しかも、不況対策として、利子率を下げ、財政需要を増加させても、資本蓄積はほとんど有効に拡大しえないまま、再び物価急騰傾向が著しくなり、国際収支の悪化を招いてしまう。総需要の抑制は、物価問題を十

分解決してない上に、不況を深化させ、失業を急増させる。総需要の喚起によって、景気が刺激されたとしても、激しい物価上昇と国際収支の危機をもたらしてしまう。国家独占資本主義特有の、国家的需要政策、いわゆるケインズ政策を通した資本主義体制維持策は、その限界を完全に露呈したということができよう。ケインズ経済学を多かれ少なかれ信奉してきたエコノミストが、この事態を全く理解しえないのは当然だといえよう。

資本主義各国を共通に、しかも同時に襲っているスタグフレーションは、明らかに資本主義体制自体の危機を示すものであり、そのいわば末期的症状にはかならない。資本主義体制自体の内的矛盾が、もはやケインズ的国家財政需要喚起策によっては、回避され、陰蔽されえないところまで深化したのである。資本主義各国は、物価高と不況―失業者の急増と国際収支の悪化というトリレンマに陥ったことによって、国内体制維持策を最優先させねばならなくなっている。しかし、このような国家的経済主義的傾向は、いうまでもなく経済ブロック化を進展させ、資本主義世界経済を分裂させかねない。しかも今日の世界的情勢においては、こうした世界経済関係の分裂は、同時に資本主義各国の体制自体を倒壊させることにならざるをえないであろう。今日の資本主義は一方で国家的経済主義の傾向を強めつつ、他方で世界経済の分裂をも回避しなければならぬのである。

しかし、このことはいかに可能であろうか。資本主義世界のこの末期的危機は果してその体制内において克服されるのか。われわれは、今日の資本主義世界の危機が、何を根拠にして生じたのか、そしてそれは何を意味するのか、危機克服の資本家的方策はありうるのか、ありうるとしたらそれはいかなる内容のものなのか。こうした諸問題を、戦後世界体制の枠組みとその崩壊そして再編の内容を明らかにすることによって検討しよう。そのさいわれわれは、今日のいわゆる国家独占資本主義体制の基本的特徴を、社会主義体制との対抗関係におかれ、その種々の現実的なインパクトを受けた帝国主義世界体制としてとらえる⁽¹⁾。もちろん、今日の社会主義体制自体にも種々の難問が生じており、ソ連、中国間には深刻な対立が生じている。しかし、政策的意図はともかく、客観的には社会主義体制が体

制として資本主義世界に現実具体的影響を与えていることは疑いえない。資本主義各国に対して、相互に協調し、有機的関連をもった世界経済的な問題解決をせまるとともに、国家的枠組みを排除しえない資本主義各国は、そのことによってかえって国内体制の矛盾を深化させることになっている。しかもさらに、今日の社会主義国は、いわゆる低開発諸国に対する経済的・軍事的援助によって、民族解放とその政治的・経済的自立を支えている。そのことがまた、資本主義世界に特殊な対応をせまるものとなっており、これがさらにはね返って資本主義各国の国内体制の矛盾を深化させるものとして作用している。資本主義世界を同時に襲っているスタグフレーションも、このような関連のうちにとらえねばならないのである。

そこで、われわれは、社会主義における経済建設の諸問題を明らかにしつつも、これが今日の資本主義世界に対して、いかに現実具体的な影響を与えているかを検討し、この関係を基軸に、資本主義世界の、そして主要国の今日の危機の現状と本質を究明しなければならないのである。

(1) 宇野弘蔵氏は、『経済政策論』改訂版の「補記」において次のようにいわれている。「……第一次世界大戦後の資本主義の発展は、それによって資本主義の世界史的発展の段階論の規定を与えられるものとしてではなく、社会主義に対立する資本主義として、いかえれば世界経済論としての現状分析の対象をなすものとしなければならない。もちろん、それは各国の、特に主要諸国の特殊の情勢に対する現状分析を前提とするわけであるが、その各国がまた世界経済の動向によって多少少なかれ規定せられる関係にあり、殊に社会主義諸国の経済建設のいかに影響されるものといつてよいであろう」(『宇野弘蔵著作集』第七巻、二四八頁)。宇野氏は、第一次大戦後のいわゆる現代帝国主義、あるいは国家独占資本主義を、帝国主義に代る新たな段階としてではなく、「現状分析としての世界経済論の課題」としてとらえられている。しかもこの「世界経済論」は、具体的には「社会主義に対立する資本主義」の問題として把握されているのである。われわれは、「社会主義に対立する資本主義」としての「世界経済論」が、いまや社会主義が世界人類の三分の一を支配し、しかも同時

に社会主義体制内に世界革命路線や社会主義建設の方式に関して重大な問題を発生させている一九七〇年代の現時点において、まさに始めて現実具体的に解明されうるに至ったものととらえている。本講座第二、三巻の分析は、なお不十分なものではあるが、以上のような意味における「世界経済論」の具体化を意図したものである。

二 社会主義のインパクト

帝国主義諸国の利害対立は、二度の世界戦争を引き起こした。そのたびに、社会主義国が誕生し、拡大した。すでに帝国主義段階に達した資本主義諸国は、相互の国家的対立を結局戦争によるしか解消しえない体制に陥っている。世界史は確実に資本主義から社会主義へと移行しつつある。一九一七年一〇月のロシア革命とその後のソヴェト社会主義建設の進展をふまえた世界は、社会主義の世界史的第一段階ということができよう。現実社会主義国の形成と進展に対抗せねばならない資本主義は、基本的にはいぜん金融資本を支配的形態とする古典的帝国主義体制による経済的処理・階級関係処理機構をもつほかにいかかわらず、現実的に社会主義に対抗してその体制を維持する上の新たな対応策にせまられることになった。その意味において、ソヴェト社会主義革命と社会主義建設への方向定着をふまえた後の資本主義を、現代帝国主義、あるいは国家独占資本主義として、古典的帝国主義と区別することができる。したがって、現代帝国主義の基本的関係は、何よりも第一に、社会主義との対抗にある、ということができる。

社会主義との対抗関係におかれた資本主義といっても、社会主義国による資本主義へのインパクトは、社会主義国の発展程度、その世界的関係に対する影響の内容や度合いによって相違することはいうまでもない。ソヴェト革命の成功は、それだけでも確実に資本家的支配層の中に社会主義への対抗を第一義とする意識を生ぜしめたし、ソヴェト社会主義の建設は、同時に資本主義国家間の対抗を越えて、むしろ資本主義各国に共通する新たな敵対関係を生ぜ

しめることによって、資本主義諸国を統合した世界的対応策を提起せしめたといつてよい。第一次大戦後の資本主義体制再編に当って、国際連盟を結成した背景にはすでにソヴェト革命への対抗という観点が存在していたし、またドイツ賠償問題の処理や西欧資本主義の復興に際してのアメリカのドイツに対する資本注入も、たんにアメリカ国内の資本過剰処理という経済的側面ばかりではなく、すぐれて革命への対抗による資本主義体制維持・再編成という政治的側面があったのである。⁽¹⁾しかし、社会主義国がまだソ連一国であり、しかもソ連自体国内建設に追われ、外部に対する物質的影響力に欠けている状況の下では、資本主義国も国内的社会主義運動に対する対抗策が積極的であつて、政治的側面ではともかく、世界経済的に対抗する面においてはなお消極的にとどまっていた。資本主義にとつての世界経済的問題は、直接には国内農民保護―体制内包摂策によって生じた後進諸国の農業問題処理の面において集中的に表われたのであつた。⁽²⁾帝国主義体制特有の国内農民保護政策は、後進農業諸国の農産物輸出市場拡大を制約したのであり、世界農業問題は、帝国主義諸国共通の世界経済的問題としての性格をもった。たしかに、基本的には農業国であつたロシアの社会主義化は、後進農業国の農業問題の世界経済的解決を帝国主義諸国にせまるものであつたが、これも直接には経済的利害関係を積極面とするアメリカの後進農業国への資本輸出を通して、その現実的処理がはかられたにすぎなかつたのである。⁽³⁾

社会主義国の、資本主義世界そしてまた後進農業諸国に対する影響力の弱さは、結局一九二〇年代の資本主義世界の再編成、世界農業問題の処理を、アメリカにおける過剰資本の輸出に委ね、しかも世界的経済関係の統合を、金本位制復活による貨幣の自律的・無政府の機能に委ねる方向に向わせたのであつたが、そのことが二九年の世界大恐慌を引き起こす重要な要因となつたばかりでなく、深刻な大不況による資本主義体制の危機に対して、帝国主義諸国は国内体制維持・国家的利益追求を最優先させ、世界経済関係を分裂させる経済ブロック形成に向わせることにもなつた。いうまでもなくその帰結は第二次大戦にはかならなかつた。

第二次大戦を契機とする東欧諸国の社会主義化、中国、朝鮮、ベトナム、キューバ等々の社会主義への進展、そしてまたソ連社会主義の勢力拡大、世界的な物質的影響力の拡大は、本格的に「社会主義に対立する資本主義」を現実化させるものとなった。

社会主義諸国の資本主義に対する具体的影響は、第一に、帝国主義的世界侵略——世界戦争の抑止による世界的平和の維持という点である。アメリカを中心とする帝国主義諸国は、その本質においては世界の資源・人民を金融資本による独占的利潤追求の材料とし、帝国主義的支配下に包摂していこうとする性格をいぜんもっているといつてよい。後進諸国に対する侵略、さらには社会主義諸国への浸透の意図は本質において何ら変わっていない。しかし、社会主義諸国の経済建設の進展と帝国主義に対する平和外交政策——いわゆる平和共存政策——は、このような帝国主義的侵略に対抗する決定的な力となっている。次に指摘する民族解放闘争への支援、資本主義国内の反戦・平和運動に対する思想的・物質的影響力ばかりでなく、社会主義諸国による平和維持の闘いは、まさに直接的に帝国主義の本質発現を制約している。帝国主義国は、対社会主義、反民族独立のための巨大な軍勢力をもちながら、その発揮を規制されるばかりでなく、社会主義国を中心とする世界の反戦・平和運動の力によって、“軍縮”をせまられることになる。侵略のための軍勢力の発現が制約され、その意味で政治的・外交的に軍勢力強化の実際の意味は次第に失われてきた反面、アメリカにおけるいわゆる産軍複合体に端的に示されているように、軍需支出を通じた経済体制の維持の側面が重要性をもってきているが、社会主義諸国を中心とした平和維持の闘いは、たんに政治、外交上の影響にとどまらず、経済的な影響を及ぼすものとなっているといえよう。

しかし、もちろんソ連、中国の対立に示される社会主義陣営内部の一定の対立は、この点についても複雑な関係をもたらししている。ソ連、中国の対立は、とくに中国における軍勢力、核兵器の保持を、全面的に帝国主義に対抗する方向に設定しえなくさせている。もちろん中国も基本的にはアメリカ帝国主義をはじめとする帝国主義体制に対抗